

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第27期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** セントケア・ホールディング株式会社

**【英訳名】** SAINT-CARE HOLDING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 村上美晴

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋二丁目8番7号

**【電話番号】** 03-3538-2943(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務・経理部長 関根竜哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋二丁目8番7号

**【電話番号】** 03-3538-2943(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務・経理部長 関根竜哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	12,629,188	14,165,370	15,461,561	16,927,825	19,789,152
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	437,848	333,380	82,808	391,055	316,932
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	176,171	154,167	113,222	473,221	50,655
純資産額 (千円)	2,608,246	2,687,105	2,545,909	2,003,066	2,048,345
総資産額 (千円)	4,927,126	5,302,759	5,857,927	8,570,629	7,678,150
1株当たり純資産額 (円)	108,862.04	37,379.80	34,820.35	27,501.45	28,194.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7,352.96	2,144.84	1,575.02	6,582.89	704.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,331.86	2,141.58			
自己資本比率 (%)	52.9	50.7	42.7	23.1	26.4
自己資本利益率 (%)	6.9	5.8	4.4	21.1	2.5
株価収益率 (倍)	30.60	56.89	31.36	4.18	42.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,631	446,410	267,139	579,103	637,295
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,416	293,168	935,798	2,007,223	15,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,809	76,785	522,052	2,542,130	811,093
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,057,475	1,133,930	987,325	943,129	785,109
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	520 (3,659)	707 (4,143)	800 (4,498)	1,559 (5,216)	1,422 (5,331)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期において、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第25期及び第26期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第26期における従業員数については、主に株式会社コムスンから在宅介護サービス事業を連結子会社が承継したことにより大幅に増加しております。

6 第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	11,792,047	12,660,780	13,323,480	1,299,787	1,154,101
経常利益	(千円)	481,839	380,655	140,643	163,532	142,533
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	219,313	201,603	108,685	24,824	118,948
資本金	(千円)	1,009,375	1,009,839	1,009,839	1,009,839	1,009,839
発行済株式総数	(株)	23,959.95	71,888.85	71,888.85	71,888.85	71,886.00
純資産額	(千円)	2,640,089	2,766,385	2,586,932	2,558,831	2,676,966
総資産額	(千円)	4,572,094	4,875,141	5,450,043	7,341,404	7,258,415
1株当たり純資産額	(円)	110,191.12	38,482.64	35,986.31	35,595.69	37,239.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	2,400 ( )	800 ( )	800 ( )	( )	400 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	9,153.61	2,804.78	1,511.90	345.33	1,654.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	9,127.34	2,800.52			
自己資本比率	(%)	57.7	56.7	47.5	34.9	36.9
自己資本利益率	(%)	8.6	7.5	4.1	1.0	4.5
株価収益率	(倍)	24.58	43.50	32.67	79.63	17.89
配当性向	(%)	26.2	28.5	52.9		24.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	(名)	481 (3,479)	582 (3,748)	657 (3,857)	60 (3)	71 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期において、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第25期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第26期及び第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第26期における配当性向については、配当が行われていないため記載しておりません。

7 当社は、平成19年4月1日に会社分割により持株会社体制へ移行いたしております。これに伴い事業を連結子会社へ譲渡したため、第26期における売上高については大幅に減少しております。また、第26期における従業員数については、当社従業員が連結子会社へ出向したことにより大幅に減少しております。

## 2 【沿革】

- 昭和58年3月 高齢化社会の到来を鑑み、介護サービス事業を営むことを目的に、東京都台東区に日本福祉サービス株式会社を設立
- 平成8年3月 株式会社アイエヌジーを100%子会社化(現 連結子会社)
- 平成11年10月 主に介護福祉事業者向けの人材派遣を目的として、当社が100%出資し、セントスタッフ株式会社を設立
- 平成14年5月 商号をセントケア株式会社に変更、本店を東京都中央区に移転
- 平成15年2月 ホームページ作成やデータ入力請負、印刷物の製作等のアウトソーシング受託業務を目的として、ピアサポート株式会社を設立(現 連結子会社)
- 平成15年2月 居宅介護支援事業に特化することを目的として、当社が100%出資し、ケアプランサービス株式会社を設立(現 連結子会社)
- 平成15年10月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成16年5月 調剤薬局のフランチャイズ展開のノウハウ取得を目的として、Medicine Shoppe International, Inc. (米国)とマスターフランチャイズ契約を締結
- 平成16年5月 「グループホーム安寿尼崎」の営業譲受契約を締結
- 平成16年5月 株式会社いずみホームケアの通所介護事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業に関する営業譲受契約を締結
- 平成16年6月 調剤薬局の経営及びそのフランチャイズ展開を目的として、メディスンショップ・ジャパン株式会社を設立(現 連結子会社)
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 株式会社福祉の里と、神奈川県横浜市の訪問介護及び居宅介護支援サービスを行っている2店舗の営業譲受契約を締結
- 平成17年9月 訪問介護・居宅介護支援・福祉用具レンタル等を行っている有限会社ホームヘルパー福祉協会(現 株式会社ホームヘルパー福祉協会)を持分取得により連結子会社化
- 平成17年10月 在宅介護サービス事業者向けの労働者派遣・有料職業紹介を目的として、当社が100%出資し、カインドスタッフ株式会社を設立
- 平成17年11月 和歌山県和歌山市を中心に訪問介護・居宅介護支援・通所介護等を行う株式会社れもんケアを株式取得により連結子会社化(現 連結子会社)
- 平成18年1月 株式会社アイエヌジーが、株式会社ペットのジャングルとペット及びペット用品販売事業に係る営業譲受契約を締結
- 平成18年1月 千葉県において動物病院及びペットホテル事業を行っている株式会社日本動物医療センターを株式取得により連結子会社化
- 平成18年10月 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等を行うことを目的として、セントケア東北株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア中部株式会社及びセントケア西日本株式会社を設立(現 連結子会社)
- 平成18年11月 経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービスを行うことを目的として、セントワークス株式会社を設立(現 連結子会社)
- 平成19年4月 当社を吸収分割会社、セントケア東北株式会社など7社を吸収分割承継会社とする会社分割を実施、同時に商号をセントケア・ホールディング株式会社に変更
- 平成19年4月 セントワークス株式会社を吸収合併存続会社、カインドスタッフ株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施
- 平成19年7月 北海道札幌市において介護サービス事業を行っている北海道介護サービス株式会社を株式取得により連結子会社化(現 連結子会社)
- 平成19年9月 株式会社コムスンと株式譲渡契約を締結し、セントケア宮城株式会社など14社を株式取得により連結子会社化(現 連結子会社)、同時に株式会社コムスンを吸収分割会社、14社を吸収分割承継会社とする会社分割契約を締結
- 平成19年11月 株式会社コムスンとの会社分割契約により、株式会社コムスンから、セントケア宮城株式会社など12社へ会社分割を実施
- 平成19年12月 株式会社コムスンとの会社分割契約により、株式会社コムスンから、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社へ会社分割を実施
- 平成20年3月 セントスタッフ株式会社の株式全てを譲渡し、連結子会社から除外
- 平成20年4月 株式会社日本動物医療センターは、株式会社アイエヌジーに吸収合併され解散

### 3 【事業の内容】

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社27社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業並びに住宅リフォーム事業を主たる事業としており、その詳細は以下に示すとおりであります。

なお、(1)から(3)までの3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 介護サービス事業

当社グループは、主に介護保険法に規定される介護に関連する様々なサービスを行っており、そのサービスの種類は多岐にわたっておりますが、主なものをあげると以下のとおりであります。

##### 訪問介護サービス

当社グループの訪問介護サービスでは、主に介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、介護福祉士や訪問介護員等の必要な資格を持ったスタッフ(以下「ホームヘルパー」という)がお客様宅を訪問し、居宅において、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、生活全般にわたる援助を行っております。

介護支援専門員(以下「ケアマネジャー」という)がお客様毎の居宅サービス計画(以下「ケアプラン」という)を作成し、それに基づいて、ホームヘルパーがオムツ交換・清拭・食事介助・通院介助などの身体介護サービス、及び調理・掃除・洗濯などの生活援助サービスを行っておりますが、お客様の要望により介護保険法上の支給限度額を超えた介護保険の給付対象外のサービスも実施しております。

また、訪問介護サービスでは、スタッフに対して採用時研修からマナー研修、指導者研修等、各種教育研修プログラムを実施し、当社グループ独自の訪問介護マニュアルをもとにサービスを提供しております。

##### 訪問入浴介護サービス

当社グループの訪問入浴介護サービスでは、主に介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、洗髪等を含めた入浴のサービスを行っております。当社グループでは全国の拠点に移動入浴車180台(平成21年3月31日現在)を配備し、看護師1名を含めた専門スタッフ3名にてお客様宅を訪問し、専用浴槽を設置してサービスを提供しております。

また、訪問入浴介護サービスでは、入浴手順や緊急時対応等を含めて高度の熟練技術が要求されるため、訪問介護サービスと同様に、入浴従事者研修を始めとした各種教育研修プログラムを実施し、また当社グループ独自の入浴業務マニュアルをもとにサービスを提供しております。

このサービスに伴う入浴はお客様の体に大きな負担を与えるため、お客様の体調に合わせて実施することはもちろん、入浴の前後には、看護師がお客様の健康状態に細心の注意を払い、安全管理や健康管理には万全を期しております。

##### 居宅介護支援サービス

当社グループの居宅介護支援サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスを提供しており、ケアマネジャーが介護を必要とされるお客様に対して、その生活環境や心身状況、ご要望等に応じて適切な介護サービスが利用できるようなケアプランを作成し、その管理を行っております。

介護保険制度において居宅介護支援事業者は、ケアマネジャーがその専門的知識を活用し、お客様に代わって必要な介護サービスの選択と給付限度額の管理を行い、さらに適切な介護サービスが行われているかの管理も行っております。このため、居宅介護支援サービスは介護保険制度における中心的役割を担っているといえ、当社グループでも積極的な事業展開を図るとともに、ケアマネジャーの養成にも力を注いでおります。

また、当社の子会社でありますケアプランサービス株式会社は、この居宅介護支援サービスに特化して業務を行い、当社とは異なる賃金体系並びに勤務体制を導入しております。

## 訪問看護サービス

当社グループの訪問看護サービスでは、主に介護保険又は医療保険による給付対象のサービスを提供しており、看護師がお客様宅を訪問し、主治医の指示・連携のもと、医療ニーズの高いお客様を対象に療養の世話や診療援助等医療的なケアを行っております。

現在の医療保険制度においては、高齢社会の進行に伴い医療費削減の問題が大きく採り上げられております。そのため、各医療機関においては入院期間の短縮化等による医療コスト削減の方向へ移行しており、またコスト削減の対策として在宅医療の比率を上げていく傾向にあります。在宅医療の中でも特に訪問看護サービスのニーズが高まっており、その市場規模の拡大が見込まれているとともに、今後はサービスに対する技術・質の評価がより厳しくなることが予想されております。

## 通所介護（デイサービス）サービス

当社グループの通所介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、当社デイサービスセンターにおいて健康チェックから入浴、食事、リハビリ、レクリエーション等の提供を行っております。通所介護とは、お客様宅と当社施設間の送迎を行い、日中の日常生活のお世話や機能訓練等を行うことで、社会的孤立感の解消や心身機能の維持、家族の身体的精神的負担の軽減を図るためのサービスであります。

当社グループでは、画一化された施設の建設は行わず、古民家を改修した小、中規模のデイサービスセンターや、リハビリマシンを導入している比較的大規模なデイサービスセンター等、その地域性に合わせた施設を展開しております。また、レクリエーションやリハビリ等については、お客様一人ひとりのペースに合わせて行い、お客様にとって快適にお過ごし頂けるサービス提供に努めております。

## 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）サービス

当社グループの認知症対応型共同生活介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスで、要介護認定を受けた認知症高齢者を対象に、スタッフや他の利用者で少人数での共同生活を営みながら、入浴、排せつ、食事等の介護その他の援助及び機能訓練を行っております。認知症高齢者が、家庭的な雰囲気の中で共同生活を営むことにより、認知症の進行を緩和することができることから、認知症ケアの切り札とされ、今後も引き続き需要の増加が見込まれております。

## 有料老人ホーム

当社グループの有料老人ホームでは、主に介護保険法に基づく給付対象サービスである特定施設入居者生活介護を行っております。特定施設入居者生活介護では、特定施設の指定を受けた有料老人ホーム等に入居している要介護認定を受けた高齢者等を対象に、特定施設サービス計画に基づいて行なわれる入浴・排せつ・食事等の介助、その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の管理指導などのサービスを提供しております。

また、お客様の要望により、要介護認定を受けていない高齢者等につきましても、食事の提供や健康管理、その他総合的な生活支援サービスを行っております。介護が必要となっても、有料老人ホームが提供する特定施設入居者生活介護を利用しながらホームの居室で生活を継続することが可能です。

## その他の介護サービス

上記 から のサービスの他にも、当社グループでは、お客様の身体状況に合わせた適切な福祉用具の販売・貸与サービス、「通い」を中心に「訪問」「泊まり」のサービスを提供する小規模多機能型居宅介護サービス、お客様の通院等を介助する通院等乗降介助サービス等を行っております。

## (2) 住宅リフォーム事業

当社グループでは、高齢者や身体の障害を持った方を対象に、入浴・排泄・食事・家事といった日常生活を行うにあたって生じている、住宅の不便な箇所を改修する住宅リフォーム事業を行っております。住宅リフォーム事業を行うにあたっては、建設業法に基づき、国土交通省による建築工事業・大工工事業・内装仕上工事業の建設業許可を受けており、同時に建築士法に基づき、一級建築士事務所番号を取得しております。

具体的には、住宅内の段差解消、手摺の取付け、トイレ・浴室の改修を主な対象として、介護保険法に基づく給付対象サービスでの支給限度額を勘案した業務を行っておりますが、お客様の要望により介護保険対象外の改修も実施しております。

## (3) その他事業

株式会社アイエヌジーは、ペット及びペット用品販売事業を行っております。

ピアサポート株式会社は、ホームページ作成やデータ入力請負、印刷物の製作等のアウトソーシング受託業務を行っております。

メディスンショップ・ジャパン株式会社は、調剤薬局のフランチャイズ事業を行っております。

セントワークス株式会社は、経理・財務・総務・人事・情報システム関連事務に係る業務受託（シェアードサービス）及び労働者派遣事業並びに有料職業紹介事業を行っております。労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うものであり、同社では厚生労働省の許可を受け、主に有料老人ホームや特別養護老人ホームへスタッフを派遣しております。また有料職業紹介事業では、厚生労働省の許可を受け、ホームヘルパーや介護福祉士等の有資格者を介護福祉事業者へ紹介しております。

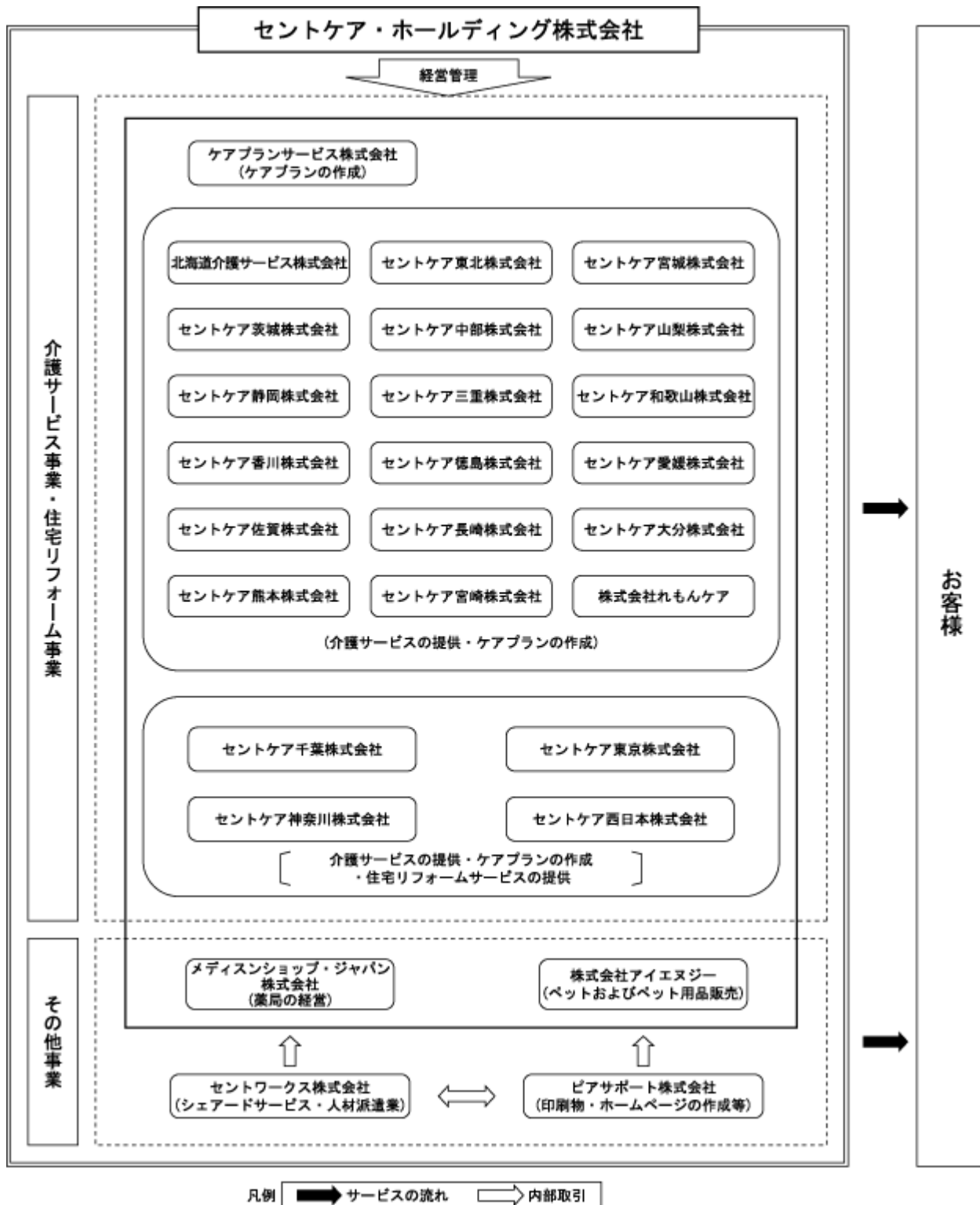
## 主な関係会社

事業の内容	主要な関係会社名	会社数
介護サービス事業	セントケア千葉株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア宮城株式会社 セントケア西日本株式会社 ほか18社	23
住宅リフォーム事業	セントケア東京株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア千葉株式会社	4
その他事業	セントワークス株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 株式会社アイエヌジー ピアサポート株式会社	4

なお、住宅リフォーム事業に表示する4社については、介護サービス事業にも含まれております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。

## 《事業系統図》



(注) 連結子会社でありました株式会社日本動物医療センターは、平成20年4月1日に株式会社アイエヌジーに吸収合併されたため、同日解散いたしました。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
セントケア東北株式会社	宮城県仙台市 青葉区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア宮城株式会社	宮城県仙台市 青葉区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア茨城株式会社	茨城県取手市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア千葉株式会社(注)1	千葉県千葉市 中央区	50,000	介護サービス事業 住宅リフォーム事業	100.0	役員1名の兼任があります。
セントケア東京株式会社	東京都豊島区	50,000	介護サービス事業 住宅リフォーム事業	100.0	
セントケア神奈川株式会社	神奈川県 横浜市港北区	50,000	介護サービス事業 住宅リフォーム事業	100.0	
セントケア中部株式会社	愛知県名古屋 市昭和区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア山梨株式会社	山梨県甲府市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア静岡株式会社	静岡県静岡 市駿河区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア西日本株式会社	兵庫県神戸 市中央区	50,000	介護サービス事業 住宅リフォーム事業	100.0	
セントケア三重株式会社	三重県四日 市市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア和歌山株式会社	和歌山県和 歌山市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア香川株式会社	香川県高松 市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア徳島株式会社	徳島県徳島 市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア愛媛株式会社	愛媛県松山 市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア佐賀株式会社	佐賀県佐賀 市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア長崎株式会社	長崎県長崎 市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア大分株式会社	大分県別府 市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア熊本株式会社	熊本県熊本 市	30,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア宮崎株式会社	宮崎県宮崎 市	30,000	介護サービス事業	100.0	
株式会社アイエヌジー	千葉県千葉 市中央区	38,000	ペット及びペット用 品販売事業	100.0	債務保証及び担保提供があり ます。 役員2名の兼任があります。
ピアサポート株式会社	神奈川県 横浜市都筑区	10,000	アウトソーシング 事業	100.0	事務のアウトソース発注及び 債務保証があります。 役員1名の兼任があります。
ケアプランサービス株式会社	東京都中央 区	60,000	居宅介護支援事業	100.0	役員2名の兼任があります。
メディスンショップ・ジャパン 株式会社(注)1	東京都港区	150,000	調剤薬局事業	65.75	債務保証があります。 役員4名の兼任があります。
株式会社れもんケア	和歌山県和 歌山市	10,000	介護サービス事業	80.0	役員2名の兼任があります。
北海道介護サービス株式会社	北海道札幌 市西区	10,000	介護サービス事業	100.0	役員2名の兼任があります。
セントワークス株式会社	東京都中央 区	50,000	アウトソーシング 事業、人材派遣サ ービス業	100.0	労務・経理・総務等の委託及 び人材派遣並びに人材紹介が あります。 役員1名の兼任があります。

- (注) 1 特定子会社であります。
- 2 子会社はいずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。
- 3 セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社及びセントケア神奈川株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等(連結消去前)は以下のとおりであります。

項目	セントケア千葉株式会社	セントケア東京株式会社	セントケア神奈川株式会社
売上高	3,589,037千円	2,839,784千円	3,538,681千円
経常利益	270,501千円	25,511千円	196,977千円
当期純利益	154,725千円	55,769千円	158,227千円
純資産額	857,523千円	512,951千円	682,929千円
総資産額	1,202,942千円	1,035,273千円	956,640千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
介護サービス事業	1,238 (5,211)
住宅リフォーム事業	24 ( 49)
その他事業	89 ( 68)
全社(共通)	71 ( 3)
合計	1,422 (5,331)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 その他事業に属し、人材派遣業を営んでおりますセントワークス株式会社の派遣稼働人員62名は上記人数に含まれておりません。

## (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71 ( 3 )	38.4	7.69	5,244,447

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が11名増加しましたのは、事業規模の拡大に伴い人員を増加したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。連結子会社27社のうち株式会社コムスンから在宅介護サービス事業を承継した14社につきましては、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオンに加盟しております。平成21年3月31日現在における組合員数は、2,350名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。また、他の連結子会社に労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を背景に、円高・株安が急速に進行し、輸出及び企業収益の減少幅拡大、雇用・所得環境悪化による個人消費の減衰、公共投資の低調、これら内外需要を反映した生産の大幅減少により、景気は大幅に悪化いたしました。

介護サービス業界では、高齢者の増加とともに介護サービス受給者数が引き続き増加している市場環境にもかかわらず、介護福祉士・看護師等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、介護サービス事業におけるデイサービスやグループホーム等の施設系サービスについては営業活動強化による稼働率の向上を図り、訪問介護や訪問入浴等の訪問系サービスについては職員の稼働管理を徹底することで、介護サービス事業の収益力向上に取り組んでまいりました。また、新規投資の抑制並びに不採算営業所の休止・統廃合を進めることでコスト削減を図り、収益改善に注力いたしました。この結果、営業所数につきましては23都道府県353ヶ所（平成20年3月期末比64ヶ所減）となりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に株式会社コムスンから事業承継した14社の売上高が寄与し、197億89百万円（前年同期比16.9%増）となりました。損益面につきましては、事業承継した14社の売上総利益が貢献したほか、施設系サービスの稼働率改善、外注費の圧縮などの取り組みを行いました。また、業務効率の改善により事業規模拡大に伴う間接業務の増加を抑えることで販売費及び一般管理費率を低下させました。その結果、営業利益は3億76百万円（前年同期は営業損失3億56百万円）、経常利益は3億16百万円（前年同期は経常損失3億91百万円）、及び当期純利益は50百万円（前年同期は当期純損失4億73百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

介護サービス事業では、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、有料老人ホーム、及び小規模多機能サービスの集客が順調に推移したことに加え、事業承継した14社の売上高が寄与し、売上高は180億87百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

損益面につきましては、前年同期と比べ、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、及び有料老人ホームの稼働率が向上し、営業利益は2億1百万円（前年同期は営業損失5億95百万円）となりました。

#### ・住宅リフォーム事業

住宅リフォーム事業は、介護サービス事業の福祉用具販売・貸与サービスとの連携の強化、地域ケアマネジャーへのケアリフォーム勉強会の開催並びに提案営業の実施、病院の地域医療連携室への提案営業の実施、手摺取付け、浴槽、トイレなどの小規模工事への特化を行いました。しかし景気後退による個人消費の落ち込みの影響を受け、受注件数が減少した結果、売上高は10億83百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は61百万円（同12.5%減）となりました。

・その他事業

その他事業では、前連結会計年度において連結子会社であったセントスタッフ株式会社について当社が所有していた全株式の売却により連結の範囲から除外した結果、売上高は11億19百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

損益面については、調剤薬局事業を営むメディスンショップ・ジャパン株式会社において、新規フランチャイジーの獲得等事業の拡大により利益が改善し、営業利益は2億58百万円（同57.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7億85百万円と前年同期と比べ1億58百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億37百万円（同12億16百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が3億2百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、15百万円（同20億23百万円増）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入1億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億11百万円（同33億53百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純減額7億60百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
介護サービス事業	391,435	103.3
その他事業	66,432	73.2
合計	457,868	97.4

(注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
介護サービス事業	17,936,478	128.1
住宅リフォーム事業	1,083,616	98.5
その他事業	769,057	42.2
合計	19,789,152	116.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
神奈川県国民健康保険団体連合会	3,260,566	19.3	2,760,828	14.0
千葉県国民健康保険団体連合会	2,617,804	15.5	2,671,760	13.5
東京都国民健康保険団体連合会	1,850,310	10.9	1,681,318	8.5

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 介護事業者のコンプライアンス（法令遵守）に関する問題

現在の社会情勢において、企業が存続し継続的に発展を続けるには、法令を遵守し、社会的責任を果たすことが強く求められています。介護サービス分野においては、厚生労働省よりお客様への介護サービスの実施状況の正確な記録や、有資格者等人員の適正な配置など、事業所の運営に関して介護サービス業界全体にコンプライアンスの徹底が強く求められており、平成21年5月1日からは事業者が法令遵守責任者の選任並びに法令遵守に関する規程の整備が求められるほか厚生労働省や自治体による事業者の本部等に対する立入検査権の創設や不正事業者による処分逃れ対策が図られます。

当社グループといたしましては、適正な事業所運営を確保するために、ヘルスケア事業部コンプライアンス課を中心として、事業所の運営体制を常時管理し介護サービス子会社各社において法令遵守責任者を選任、法令遵守規程を制定するとともに、内部監査体制の強化や管理者教育の徹底を行い、法令を遵守した適切な事業経営に努めてまいり所存です。

#### (2) 介護報酬改定への対応

平成21年4月1日に介護報酬が改定され、介護サービス事業所における人員配置基準の見直しや介護従事者の専門性等のキャリアに着目し評価する基準の新設、各種サービスでの加算項目の追加や要件変更などが行われました。改定前の介護報酬の体系にあわせて事業構造の最適化に努めてきた当社グループとしましては、事業構造の更なる変革を行い、収益の向上を図ることが重要な経営課題と認識しております。

この様な環境の中で、当社グループはスタッフへの処遇改善などにより有資格者確保への取り組みを一層強化し、スタッフのキャリアアップを引続き促進すると共に、新しい加算要件に対応した事業所運営などを行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制（介護保険制度）について

介護保険法は、介護を必要とする高齢者がその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民皆で支えるための仕組みとして平成12年4月1日より導入されました（介護保険法第1条）。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

また、65歳以上の方で市区町村の要介護認定又は要支援認定を受けた場合、もしくは40歳以上65歳未満の方で特定疾病による要介護認定又は要支援認定を受けた場合は、1割の自己負担で介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残りの9割の費用は介護保険から給付されるという制度となっております。

すなわち、当社グループがお客様に介護保険を利用するサービスを提供した場合、介護報酬の1割を自己負担金としてお客様個人に請求し、残りの9割の部分は、当社グループが各市区町村に請求して保険給付を受けております。なお、各市区町村からの費用の支払いを受ける際の実際の業務は、各都道府県に置かれている国民健康保険団体連合会が代行しております。

各種サービス費用の支払いに関しては、サービス毎に基準単位及び一単位当たりの単価が定められ、また要介護状態区分に応じた支給限度額が設定されており、限度額の範囲内でお客様が各種サービスを利用された場合に保険給付が行われます。その支給限度額を超えたサービスをお客様が利用された場合、超えた部分の介護報酬はお客様が全額自己負担することになります。

当社グループの主要な事業であります介護サービス事業のうち、上記に示した介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・居宅介護支援・福祉用具貸与・痴呆対応型共同生活介護（グループホーム）・通所介護（デイサービス）・短期入所生活介護（ショートステイ）・特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）・小規模多機能型居宅介護に該当するサービスによって、当社グループの連結売上高の8割以上を占めるため、当社グループの事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

介護保険制度については、5年毎を目途として法律全般に関する検討が加えられ、その結果に基づき必要な見直し等が行われることとされており（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが行われることとされており、平成21年4月に介護報酬が改定されました。これら法令の解釈や見直し、実務的な取り扱いの変更によって、当社グループの事業内容について変更が必要となる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位、一単位当たりの単価及び一人当たりの支給限度額について、介護保険法及びその他の省令により定められているため、その変更等は当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。更に高齢化に伴う給付費の増大から保険財政に問題が生じ、介護保険の自己負担割合が引き上げられた場合などには、お客様が利用を抑制することも考えられるため、これらの事情により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## (2) 介護事業者のコンプライアンス（法令遵守）に関する問題

現在の社会情勢において、企業が存続し継続的に発展を続けるには、法令を遵守し、社会的責任を果たすことが強く求められています。介護サービス分野においては、厚生労働省よりお客様への介護サービスの実施状況の正確な記録や、有資格者等人員の適正な配置など、事業所の運営に関して介護サービス業界全体にコンプライアンスの徹底が強く求められております。

また平成18年4月からの改正介護保険法によって、事業所指定を取得する際の基準の厳格化や、指定の更新制度などが導入されることとなり、さらに平成21年5月からは事業者が法令遵守責任者の選任並びに法令遵守に関する規程の整備が求められるほか厚生労働省や自治体による事業者の本部等に対する立入検査権の創設や不正事業者による処分逃れ対策が図られることとなりました。したがって、当社グループが適切な事業体制を整備できなかった場合、事業所指定の取消等行政処分を受け、計画している収益を達成できないリスクがあります。

当社グループといたしましては、適正な事業所運営を確保するために、当社ヘルスケア事業部コンプライアンス課を中心として、事業所の運営体制を常時管理し介護サービス子会社各社において法令遵守責任者を選任、法令遵守規程を制定するとともに、内部監査体制の強化や管理者教育の徹底を行い、法令を遵守した適切な事業経営に努めてまいり所存です。

## (3) 有資格者の確保について

当社グループがお客様に提供する介護サービスについては、ほとんどの場合有資格者によるサービスが義務付けられており、サービス別に以下の有資格者が必要となります。

訪問入浴介護サービスでは、1台の入浴車に1名の看護師の同行が求められております。そのため、当社グループの介護サービス事業における主要なサービスである訪問入浴介護サービスの拡大のためには、看護師の確保が必要となります。

また訪問介護サービスでは介護福祉士や訪問介護員（ホームヘルパー）2級等、訪問看護サービスでは看護師、さらに居宅介護支援サービスでは介護支援専門員（ケアマネジャー）等、各サービスにおいて有資格者によるサービス提供が義務付けられております。

いずれのサービスにおいても同業他社及び医療機関等と雇用関係で競合しているため、当社グループでは給与や待遇の改善に取り組むなど、その人材確保に努めておりますが、今後有資格者の採用が思うように進まない場合、当社グループの事業の維持、拡大に影響を与える可能性があります。

今後の法改正では、介護現場で働くための資格要件の見直しが行われる予定で、厚生労働省は「介護職員については、将来的には、介護福祉士を基本とすべき」としております。当社グループにおきましては、そのスタッフの大半がホームヘルパー2級であり、取得資格の段階的な向上が求められております。当社グループでは、実務経験に応じた段階的な技術向上が図れるよう、スタッフの資質を高めてまいります。

## (4) 安全管理及び健康管理について

当社グループの提供する介護サービス事業のお客様は主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、お客様の状態急変といった体調悪化の危険が高いものと考えられます。

当社グループは、介護サービス手順のマニュアルによる標準化や社内研修の充実により、その発生防止や緊急時対応について積極的に取り組み、特に社内教育においては、実際の過去のケースやクレーム等の事例に基づいた実地訓練も行っております。

しかしながら、サービス提供時に万一事故等が発生し、当社グループの責任が問われた場合には、当社

グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 住宅リフォーム事業に伴うリスク

当社グループの行っている高齢者向け住宅リフォームについては、一般的にその工事金額の小さいケースが多いため、ニッチな市場でありましたが、介護保険制度の導入に伴い、一般工務店のみならず大手建設業者も含め本格的に参入しております。また異業種からの新規参入企業も見受けられるようになり、当市場はその競争が激しくなっております。

このような状況の中で当社グループは、介護サービス事業を行っているという特徴を活かして、他社との差別化を図っております。しかし、市場競争が一層強まり、今後において他社との差別化を十分に図ることができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) お客様の情報管理について

当社グループが提供しているサービスは主にお客様個人を対象としているため、当社グループのスタッフは、お客様本人の個人情報はもちろん、その家族等を含めた様々な個人情報に接することになります。これらの情報は、プライバシー保護の観点から、その機密保持について十分な配慮をしなければならないと認識しております。

当社グループでは、各種マニュアルの整備や個人情報の管理方法についての教育研修を行うなど、様々な機会での重要性を周知徹底しておりますが、万一情報管理上の問題が発生した場合、当社グループへの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 提出会社

## 技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Millennia Holdings, Inc. (注1、2)	米国	ミレニア社が開発した「ミレニア・ホームケア・アライアンス・プログラム」の取得と日本国内での展開	1 訪問看護サービスにおける各種記録書式、「褥瘡ケア・創傷ケア」のノウハウの習得 2 訪問看護ステーションの運営手法のアドバイス	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
Medical Care Corporation	米国	メディカル・ケア社が開発した「介護予防認知症プログラム」のライセンス取得	1 「介護予防認知症プログラム」の日本国内における使用及びサブライセンスの販売 2 「老化に伴う病気及び認知症の予防、治療に関する情報」の取得	平成17年1月11日から平成23年1月10日まで
Quasar Group, Inc. (注3)	米国	クエイザー社が開発した中敷製造システム「デジタルオーソテイクス」の販売ライセンス	中敷製造システム「デジタルオーソテイクス」及びそのサブライセンスの日本国内における販売	平成18年3月2日から平成23年3月1日まで

- (注) 1 平成21年3月31日をもって当該契約は更新をせずに終了いたしました。  
2 平成17年3月にMillennia Holdings, Inc.は、その業務提携に係る契約上の地位を株式会社ミレニアに譲渡しております。  
3 平成20年6月8日をもって当該契約は解消いたしました。

## 技術援助契約

## ・フランチャイズ契約

当社は、ATC Healthcare Inc. (米国) からの技術受入契約にてフランチャイズシステムのノウハウを習得し、また上記 にありますMillennia Holdings, Inc.における訪問看護サービスのノウハウを順次習得しておりますが、当社はそのノウハウを活かして、日本国内において当社をフランチャイザーとするフランチャイズシステムを構築しており、平成21年3月末現在の加盟企業は5社であります。

## a 契約の目的

技術受入契約によってATC Healthcare Inc. から得たフランチャイズシステム及び訪問看護サービスのノウハウと、当社の介護保険制度スタート以前からの介護サービス業界における経験の双方を活かし、当社グループ独自の在宅介護ビジネスの構築・普及と、介護サービス市場の拡充を図ることを目的とする。

## b 契約品目

- 介護サービス事業設立の指導
- 介護サービス事業経営ノウハウの提供及び指導
- 介護サービスのアセスメント・教育及び改善指導
- 介護サービスのコンピューターシステム導入及び開発プログラムの提供
- 商標・ロゴマーク等の提供

## c 契約のタイプ

## ダイレクトフランチャイズ

ダイレクトフランチャイズとは、当社グループがホームヘルパー等の従業員を雇用し、当社グループの事業所として介護保険の指定を受けた営業所の運営にフランチャイジーとして参画いただくものであります。連結子会社の直営営業所と同様、ダイレクトフランチャイズ営業所にてサービス提供したものは、当社グループの売上として計上しております。

### エリアフランチャイズ

エリアフランチャイズとは、事業所の設置、従業員の雇用等は全てフランチャイジーが行い、当社グループの商標や営業所運営のノウハウ等をフランチャイジーへ提供するものであります。なお、エリアフランチャイズ営業所にてサービス提供したものは、当社グループの売上として計上しておりません。

#### d 契約期間

原則6年とし、契約更新に関しては当社及びフランチャイジーの合意により原契約内容と同条件にてさらに6年更新することができます。ただし、当社社員起業によるフランチャイジーに関しては契約期間を3年としております。

#### e 当社が得る主な対価

##### ロイヤリティ

差引粗利益に対する一定料率を徴収しております。(注)

##### フランチャイズ加盟金

当社フランチャイズへの加盟金として3,000千円(研修費2,000千円、事業権利金1,000千円)を徴収しております。なお、当社グループ従業員によるフランチャイズ加盟の場合は、事業権利金1,000千円のみとなります。

(注) 差引粗利益とは、売上高から人件費、仕入費及び外注費を差し引いたものであります。

## (2) 連結子会社

### メディスンショップ・ジャパン株式会社におけるマスターフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Medicine Shoppe International, Inc.	米国	メディスンショップ社における調剤薬局のマスターフランチャイズ契約の締結	1 調剤薬局事業におけるフランチャイズ展開のノウハウの習得 2 調剤薬局のフランチャイズ運営に関するシステム・研修などのアドバイス	平成16年5月17日から平成26年5月16日まで

(注) セントケア・ホールディング株式会社(提出会社)とMedicine Shoppe International, Inc.との間に締結されたマスターフランチャイズ契約にかかる権利・義務一切を、セントケア・ホールディング株式会社(提出会社)より平成16年6月30日に譲り受けました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社は、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より8億92百万円（前期末比10.4%）減少し、76億78百万円となりました。

流動資産は、前期末より3億71百万円（同9.3%）減少の36億21百万円となりました。流動資産減少の主な要因としては、売掛金が前期末より1億54百万円（同6.7%）減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末より5億20百万円（同11.4%）減少し、40億56百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、事業承継14社ののれん償却によりのれんが1億99百万円（同13.5%）減少したことや、有形固定資産が減価償却等により1億22百万円（同15.5%）減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末より9億37百万円（同14.3%）減少し、56億29百万円となりました。

流動負債は、前期末より9億92百万円（同26.0%）減少し、28億21百万円となりました。流動負債減少の主な要因としては、短期借入金が7億60百万円（同84.5%）減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より54百万円（同2.0%）増加し、28億8百万円となりました。増加の主な要因は、新規発行等により社債が2億20百万円（同31.4%）増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末より45百万円（同2.3%）増加し、20億48百万円となりました。純資産増加の主な要因としては、利益剰余金が50百万円（同39.0%）増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において本社及び既存営業所の車輛運搬具のリース資産取得、工具、器具及び備品等の購入、ソフトウェアの取得、差入保証金の支出等を主な要因として、介護サービス事業及び全社共通を中心に151,508千円の設備投資を実施しました。

介護サービス事業においては、車両運搬具のリース資産取得や保証金の支出を中心に100,973千円の設備投資を、本社及び全社共通においては、ソフトウェアの取得を中心に49,622千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社共通	事務所	3,742	9,123	( )	69,232	82,098	71 [ 3 ]
尼崎事務所 (兵庫県尼崎市)	全社共通	建物	74,584		( )		74,584	[ ]
木更津事務所 (千葉県木更津市)	全社共通	土地 建物	8,208		52,600 (259.2)		60,808	[ ]
合計			86,535	9,123	52,600 (259.2)	69,232	217,491	71 [ 3 ]

- (注) 1 建物については、当社が所有しております尼崎事務所及び木更津事務所を除き、賃借物件であります。記載している建物帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。
- 2 尼崎事務所及び木更津事務所はそれぞれセントケア西日本株式会社及びセントケア千葉株式会社に賃貸しております。
- 3 臨時雇用者は [ ] に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 金額には消費税等は含まれておりません。
- 5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	
本社 (東京都中央区)	全社共通	事務所等	55,176	賃貸

## (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	その他	合計	
セントケア 千葉株式会社	本社 (千葉県千葉市) ほか 営業所	介護サービス 事業 住宅リフォーム 事業	介護事 業所等	92,756	469	15,112	4,476	331,325	444,140	140 [954]
セントケア 東京株式会社	アルタクラスセ 二子玉川 (東京都世田谷区)	介護サービス 事業	介護事 業所	1,934		24,840		176,000	202,775	10 [23]
セントケア 東京株式会社	本社 (東京都豊島区) ほか 営業所	介護サービス 事業 住宅リフォーム 事業	介護事 業所等	23,138		4,790		104,236	132,165	170 [527]
セントケア 神奈川株式会社	本社 (神奈川県横浜市) ほか 営業所	介護サービス 事業 住宅リフォーム 事業	介護事 業所等	39,407	281	9,979	8,822	223,907	282,398	134 [1,003]
セントワークス 株式会社	本社 (東京都中央区)	その他事業	事務所	4,781		13,141	3,149	268,113	289,186	59 [40]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 臨時雇用者は [ ] に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 上記営業所数につきましては、複数セグメントにかかる事業を行っている営業所が同一拠点にある場合、そのセグメントごとに1営業所として算定しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セント ワークス 株式会社	本社	その他事業	ソフトウェア等	135,200		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	システム 環境向上

(注) 1 上記金額には、無形固定資産のソフトウェアのほかに有形固定資産を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,886	71,886	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	71,886	71,886		

(注) 権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年9月27日 臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	120個(注)6、7、8	120個(注)6、7、8
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)9	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,080株(注)6、7、8	1,080株(注)6、7、8
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき103,112円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで (注)7、8	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 103,112円 資本組入額 51,556円 (注)7、8	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は9株であります。

- 2 当社普通株式につき株式の分割又は併合が行われる場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整します。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 3 新株予約権の発行日以降、次の( )又は( )の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

( ) 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ( ) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- ただし、新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使による場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は、適切に調整されるものとします。

- 4 各新株予約権の一部行使はできません。
- 5 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めません。当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、従業員のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権は直ちに放棄されたものとします。ただし、任期満了による退任により役員を喪失した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の本新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではありません。新株予約権の相続は認めます。
- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職等により、付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 7 平成15年5月15日開催の取締役会決議により、平成15年6月28日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成15年8月2日付をもって株式分割(分割比率1:3)をいたしました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 8 平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成17年11月18日付をもって株式分割(分割比率1:3)をいたしました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 9 単元株制度は採用しておりません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 (注) 1	47,919.90	71,879.85		1,009,375		841,325
平成18年2月28日 (注) 2	9.00	71,888.85	464	1,009,839	464	841,789
平成20年8月31日 (注) 3	2.85	71,886.00		1,009,839		841,789

(注) 1 株式分割(無償交付) (1:3)

平成17年8月5日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成17年11月18日付をもって1株を3株に分割しております。

- 2 新株予約権の行使による増加であります。
- 3 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		8	6	28	1		1,790	1,833
所有株式数 (株)		2,096	63	36,960	28		32,739	71,886
所有株式数 の割合(%)		2.92	0.09	51.41	0.04		45.54	100.00

## (6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社村上企画	千葉県八千代市村上1891-70	31,482	43.79
村上美晴	千葉県八千代市	10,970	15.26
セントケア従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目8-7	3,311	4.61
株式会社ジェイ・エス・ピー	京都府京都市下京区因幡堂町655	2,328	3.24
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	900	1.25
関幸雄	千葉県柏市	660	0.92
岡田真澄	東京都中央区	567	0.79
井上利男	東京都港区	565	0.79
株式会社広美	東京都中央区築地三丁目9-9	552	0.77
村上邦子	神奈川県相模原市	501	0.70
計		51,836	72.11

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,886	71,886	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,886		
総株主の議決権		71,886	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 115名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成21年6月26日現在におきましては、付与対象者の退職等により、付与対象者の人数は、当社取締役3名、子会社取締役10名及び当社従業員50名となっております。

会社法第361条に基づき、平成21年6月25日開催の当社第27期定時株主総会において、「取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額及び内容決定の件」を決議いたしました。  
 なお、当該ストックオプションの内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株制度は採用しておりません。）
株式の数	370株を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に行発する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とします。（注）
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てる日の翌日より35年以内で当社取締役会が定める期間とします。
新株予約権の行使条件	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。 その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めます。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）取締役に対して割当てる370個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に行発する新株予約権の数の上限とします。

各新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」といいます。）は1株とします。

ただし、本議案の決議の日（以下、「決議日」といいます。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含みます。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整します。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整することができます。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2.85	418		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、当連結会計年度において収益体質の改善を図ることができたことから当連結会計年度の業績並びに今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり400円の配当を実施することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	28,754	400

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	670,000	426,000 138,000	118,000	63,700	36,050
最低(円)	192,000	210,000 93,500	40,450	27,100	18,240

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。  
 2 第24期におきまして平成17年11月18日付をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。  
 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	26,900	28,100	28,000	30,000	36,050	31,800
最低(円)	18,240	24,400	22,300	25,000	30,000	28,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		村上 美晴	昭和28年8月14日生	昭和55年11月 株式会社アイエヌジー設立と同時に取締 役就任 昭和56年9月 株式会社アイエヌジー代表取締役就任 昭和58年3月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 平成8年2月 有限会社村上企画設立と同時に代表取締 役就任(現任) 平成14年9月 株式会社アイエヌジー取締役を辞任 平成16年6月 メディンショップ・ジャパン株式会社 代表取締役就任 平成17年12月 株式会社アイエヌジー代表取締役就任 (現任) 平成19年1月 株式会社佐野マルカ(現株式会社エコネ コル)取締役就任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役会長就任 平成20年2月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)2	10,970
専務取締役		森 猛	昭和40年11月24日生	平成11年10月 株式会社日本リロケーション入社 平成13年6月 当社入社 平成13年10月 当社経営企画室長 平成15年2月 ピアサポート株式会社取締役就任 平成17年6月 メディンショップ・ジャパン株式会社 取締役就任(現任) 平成17年12月 株式会社れもんケア取締役就任 平成17年12月 株式会社アイエヌジー取締役就任 平成19年4月 当社執行役員マーケティング部長就任 平成20年6月 当社専務取締役マーケティング部長兼経 営企画部長就任 平成21年1月 当社専務取締役マーケティング部長 平成21年4月 当社専務取締役(現任)	(注)2	10
常務取締役	ヘルスケア事 業部長	田村 良一	昭和28年9月7日生	昭和51年4月 千倉町役場入庁 平成8年4月 当社入社 平成14年4月 当社ヘルスケア事業部長兼訪問看護統括 平成14年6月 当社取締役ヘルスケア事業部長就任 平成15年2月 ケアプランサービス株式会社取締役就任 (現任) 平成18年4月 当社取締役業務推進部長就任 平成19年4月 当社取締役ヘルスケア事業部長就任 平成20年4月 セントケア千葉株式会社取締役就任(現 任) 平成20年6月 北海道介護サービス株式会社取締役就任 (現任) 平成20年6月 当社常務取締役ヘルスケア事業部長就任 (現任)	(注)2	72
常務取締役	財務・経理 部長	関根 竜哉	昭和44年9月22日生	平成11年4月 株式会社日本リロケーション入社 平成13年6月 当社入社 平成14年1月 当社管理部経理課長 平成14年4月 当社管理部長 平成14年9月 株式会社アイエヌジー取締役就任 平成15年2月 ケアプランサービス株式会社 監査役就任 平成15年3月 当社取締役管理部長就任 平成16年6月 メディンショップ・ジャパン株式会社 監査役就任 平成16年8月 当社取締役管理部長兼人材開発部長就任 平成18年11月 セントワークス株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成19年4月 当社取締役財務・経理部長就任 平成20年6月 株式会社れもんケア取締役就任(現任) 平成20年6月 当社常務取締役財務・経理部長就任(現 任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		小宮 一慶	昭和32年12月20日生	平成3年12月 平成6年4月 平成8年2月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成20年3月 平成20年6月	株式会社岡本アソシエイツ入社 当社入社 株式会社小宮コンサルタンツを設立し、代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 セントスタッフ株式会社監査役就任 フェニックスアソシエイツ株式会社取締役会長就任(現任) セントスタッフ株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	300
常勤監査役		篠崎 宏	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 昭和63年8月 平成8年9月 平成8年10月 平成10年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月	エスデーケー株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社入社 当社監査役就任 当社監査役を退任し、取締役就任 当社常務取締役ヘルスケア事業本部長就任 当社取締役業務支援部長就任 当社取締役企画開発部長就任 当社取締役企画開発部長兼営業部長就任 当社取締役営業部長就任 当社監査役就任(現任) 北海道介護サービス株式会社監査役就任(現任) メディスンショップ・ジャパン株式会社監査役就任(現任)	(注)3	360
常勤監査役		村野 裕	昭和15年10月2日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年9月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年12月	小野産業株式会社入社 当社監査役就任(現任) セントスタッフ株式会社監査役就任 株式会社アイエヌジー監査役就任(現任) ピアサポート株式会社監査役就任(現任) ケアプランサービス株式会社監査役就任(現任) メディスンショップ・ジャパン株式会社監査役就任(現任) 株式会社れもんケア監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		寺澤 孝	昭和40年3月14日生	昭和62年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)入社 同社取締役就任 株式会社アイランドエージェンシー代表取締役就任 株式会社グリッド代表取締役就任(現任) ティブランド株式会社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							11,721

- (注) 1 監査役 村野裕及び寺澤孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 篠崎宏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 村野裕及び寺澤孝の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社がステークホルダーからの信頼を得て継続的に発展していくためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、効率的な経営を実践することが必須であります。特に、当社グループは主たる事業として介護・福祉・医療に関する法令に基づくサービスの提供を行っており、公的各種保険制度から報酬を受ける立場にあります。従いまして、コンプライアンスを重視し、社会的責任を果たす透明度の高い経営組織の構築が求められます。中でも統治機関の主体であります取締役会においては、常にステークホルダーの利益を追求する代理人として最適化された組織であることを念頭に機能強化を図っていく所存です。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

当社はコーポレート・ガバナンスに係る基本的な体制として「監査役制度」を採用し、監査役及び監査役会を設置しております。各監査役は監査役会の決定及び監査役会監査規則に基づき、代表取締役及び各取締役の業務執行を監査・監視しております。また監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、監査役会の独立性及び監査業務の客観性を確保しております。

また、取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役5名で構成され、月1回の開催を原則とし、必要に応じ随時開催されております。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「権限規程」、「業務分掌規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。また、内部統制事務局を設置しており、内部統制システムの運用及び評価を行っております。リスク管理において、法的リスクについては総務部にて管理しており、社外弁護士3名と顧問契約を締結し、適宜必要なアドバイスを受けるなどのリスク管理を行っております。また、当社グループの主たる事業である介護サービス事業のリスク管理を行う部署としてコンプライアンス課を設置しております。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役が直轄する内部監査室（専任者3名）を設置し、内部監査計画に基づき監査役と連携して当社各部門及びグループ各社への内部監査を実施し、業務体制及び執行状況のコンプライアンスについて独立・客観的な内部監査・評価を実施するとともに、改善等の指示を出し、代表取締役に対し内部監査の実施状況等の報告を行っております。

監査役会につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での討議をとおして取締役会及び取締役の独断的な放漫経営の弊害を防止し、取締役会の機能を発揮させております。また、監査役会を原則月1回開催し、社内情報の共有化を図っております。

会計監査につきましては、清新監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、管理部門を中心として、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。

##### 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	72,194千円
------------	----------

監査役に支払った報酬	10,900千円
計	83,094千円

(注) 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は3名4,100千円であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注1)
中根 堅次郎	清新監査法人	
高砂 晋平	清新監査法人	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

#### 取締役の定数について

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### (自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### (中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

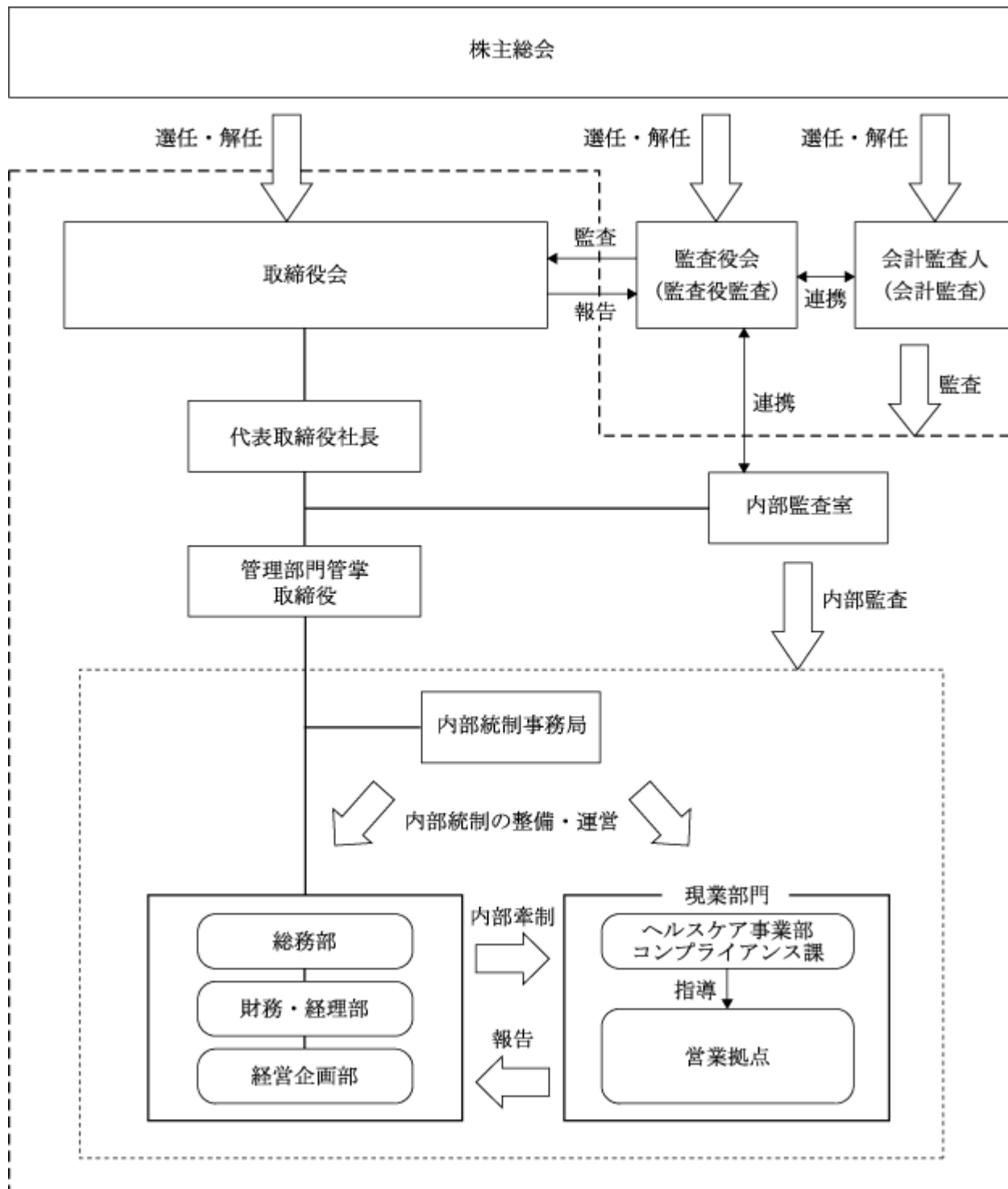
- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系等は一切ありません。

#### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、内部監査室は147ヶ所の営業所へ、監査役と連携して内部監査を実施しました。平成19年4月に設置されたコンプライアンス課は、当社グループの主たる事業である介護サービスにおけるコンプライアンス・リスク管理の強化を図り各種法改正に対応しております。

また、当社グループの内部統制の運営・管理を専属する部署として設置された内部統制事務局は、平成20年4月に施行された金融商品取引法に対応し、外部コンサルタントの助言・指導の下、内部統制システムの整備並びに評価を行ってまいりました。

## 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成21年3月31日現在）



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			33,000	
連結子会社				
計			33,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、清新監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 清新監査法人



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,110,629	2 1,082,609
売掛金	4 2,304,344	4 2,150,259
たな卸資産	60,532	1 49,504
繰延税金資産	39,174	90,531
その他	488,062	258,967
貸倒引当金	9,608	10,713
流動資産合計	3,993,135	3,621,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 719,151	685,300
減価償却累計額	135,764	208,683
建物及び構築物(純額)	583,387	476,616
車両運搬具	17,224	16,266
減価償却累計額	12,888	14,942
車両運搬具(純額)	4,336	1,324
工具、器具及び備品	295,109	295,130
減価償却累計額	169,622	199,860
工具、器具及び備品(純額)	125,487	95,270
土地	2 75,000	75,000
リース資産	-	21,166
減価償却累計額	-	3,456
リース資産(純額)	-	17,710
有形固定資産合計	788,210	665,921
無形固定資産		
のれん	6 1,476,116	6 1,276,538
リース資産	-	3,149
その他	336,338	288,516
無形固定資産合計	1,812,454	1,568,205
投資その他の資産		
投資有価証券	227,204	155,357
長期貸付金	3,934	2,814
繰延税金資産	130,117	129,798
長期前払費用	192,774	189,695
差入保証金	1,209,866	1,171,630
その他	233,227	193,746
貸倒引当金	20,296	20,176
投資その他の資産合計	1,976,828	1,822,865
固定資産合計	4,577,494	4,056,992
資産合計	8,570,629	7,678,150

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	429,523	312,660
短期借入金	900,000	2 139,500
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 474,980	5 409,430
1年内償還予定の社債	-	180,000
リース債務	-	5,540
未払金	1,321,067	1,206,457
未払法人税等	246,724	286,080
賞与引当金	47,351	42,360
その他	393,791	239,040
流動負債合計	3,813,439	2,821,069
固定負債		
社債	700,000	920,000
長期借入金	5 1,739,556	5 1,359,769
リース債務	-	15,633
退職給付引当金	239,842	283,159
役員退職慰労引当金	69,326	-
その他	5,398	230,173
固定負債合計	2,754,123	2,808,735
負債合計	6,567,562	5,629,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	128,863	179,100
自己株式	418	-
株主資本合計	1,980,073	2,030,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,103	3,917
評価・換算差額等合計	3,103	3,917
少数株主持分	26,097	21,534
純資産合計	2,003,066	2,048,345
負債純資産合計	8,570,629	7,678,150

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,927,825	19,789,152
売上原価	15,056,889	17,394,174
売上総利益	1,870,936	2,394,977
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,227,668	<sup>1</sup> 2,018,640
営業利益又は営業損失( )	356,732	376,337
営業外収益		
受取利息	4,962	9,991
受取配当金	2,631	2,566
受取保険金	9,590	17,413
助成金収入	7,466	6,536
受取手数料	16,899	-
受取家賃	-	24,971
補助金収入	-	15,105
その他	11,395	8,735
営業外収益合計	52,945	85,320
営業外費用		
支払利息	52,760	80,093
社債発行費	5,386	8,032
支払手数料	12,500	-
リース解約損	-	29,557
その他	16,621	27,042
営業外費用合計	87,268	144,725
経常利益又は経常損失( )	391,055	316,932
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 65	<sup>2</sup> 41
投資有価証券売却益	187,744	10,571
持分変動利益	65,819	-
事業譲渡益	21,667	-
役員退職慰勞未払金戻入益	-	55,188
その他	1,461	961
特別利益合計	276,758	66,762
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 502	<sup>3</sup> 3,860
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,443	<sup>4</sup> 21,452
投資有価証券売却損	2,531	14,408
投資有価証券評価損	16,040	41,690
減損損失	<sup>5</sup> 44,173	-
貸倒引当金繰入額	22,100	-
その他	2,000	-
特別損失合計	91,789	81,411
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	206,086	302,283
法人税、住民税及び事業税	310,253	316,965
法人税等調整額	29,737	60,774
法人税等合計	280,516	256,191
少数株主損失( )	13,382	4,563
当期純利益又は当期純損失( )	473,221	50,655

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	659,594	128,863
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益又は当期純損失( )	473,221	50,655
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	530,730	50,237
当期末残高	128,863	179,100
<b>自己株式</b>		
前期末残高	401	418
当期変動額		
自己株式の取得	17	-
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	17	418
当期末残高	418	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,510,820	1,980,073
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益又は当期純損失( )	473,221	50,655
自己株式の取得	17	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	530,747	50,655
当期末残高	1,980,073	2,030,728

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,705	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	813
当期変動額合計	4,601	813
当期末残高	3,103	3,917
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,705	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	813
当期変動額合計	4,601	813
当期末残高	3,103	3,917
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	42,794	26,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,696	4,563
当期変動額合計	16,696	4,563
当期末残高	26,097	21,534
<b>純資産</b>		
前期末残高	2,545,909	2,003,066
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	473,221	50,655
自己株式の取得	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,095	5,376
当期変動額合計	542,843	45,278
当期末残高	2,003,066	2,048,345

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	206,086	302,283
減価償却費	94,577	133,213
無形固定資産償却費	141,507	275,339
長期前払費用償却額	68,895	50,785
減損損失	44,173	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,043	985
賞与引当金の増減額( は減少)	7,548	4,991
退職給付引当金の増減額( は減少)	40,522	43,316
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,608	69,326
固定資産除売却損益( は益)	4,880	25,271
投資有価証券売却損益( は益)	185,213	3,836
投資有価証券評価損益( は益)	16,040	41,690
事業譲渡損益( は益)	21,667	-
持分変動損益( は益)	65,819	-
受取利息及び受取配当金	7,594	12,558
支払利息	52,760	80,093
売上債権の増減額( は増加)	741,453	154,084
たな卸資産の増減額( は増加)	1,355	11,028
仕入債務の増減額( は減少)	40,910	116,862
その他	199,538	62,477
小計	488,472	980,668
利息及び配当金の受取額	7,594	12,558
利息の支払額	48,219	82,945
法人税等の支払額	50,005	272,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,103	637,295

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	306,000	436,000
定期預金の払戻による収入	306,000	306,000
有形固定資産の取得による支出	125,938	22,737
有形固定資産の売却による収入	406	6,266
無形固定資産の取得による支出	213,125	25,788
無形固定資産の売却による収入	378	156
事業譲受による支出	2 1,615,000	-
事業譲渡による収入	36,078	-
投資有価証券の取得による支出	30,000	50
投資有価証券の売却による収入	6,904	35,293
貸付けによる支出	5,460	3,240
貸付金の回収による収入	1,880	4,439
新規子会社取得による支出	18,752	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	172,131	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,599	-
少数株主からの株式購入による支出	7,980	-
差入保証金の差入による支出	193,826	63,555
差入保証金の回収による収入	46,329	107,134
その他	56,652	107,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,007,223</b>	<b>15,777</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	760,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,586
長期借入れによる収入	2,020,000	30,000
長期借入金の返済による支出	325,171	475,337
社債の発行による収入	400,000	400,000
社債の償還による支出	300,000	-
少数株主からの払込みによる収入	105,000	-
配当金の支払額	57,680	670
自己株式の取得による支出	17	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,542,130</b>	<b>811,093</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>44,195</b>	<b>158,020</b>
現金及び現金同等物の期首残高	987,325	943,129
現金及び現金同等物の期末残高	1 943,129	1 785,109

## 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 28社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア中部株式会社 セントケア西日本株式会社 他23社</p> <p>当連結会計年度において新たに北海道介護サービス株式会社、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、カインドスタッフ株式会社は、平成19年4月1日にセントワークス株式会社に吸収合併され、同日付で解散し、株式会社ホームヘルパー福祉協会並びにセントスタッフ株式会社については、それぞれ平成19年9月14日並びに平成20年3月13日に当社が所有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 27社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社 他22社</p> <p>株式会社日本動物医療センターは、平成20年4月1日に株式会社アイエヌジーに吸収合併され、同日付で解散したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記の14社につきましては、平成19年10月1日から平成19年12月31日までに発生した損益を計上しております。</p>	<p>連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく低価法 (ロ) 原材料 最終仕入原価法 (ハ) 半成工事 個別法に基づく原価法 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ) 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 仕掛品及び半成工事 個別法に基づく原価法 (ハ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	車両運搬具	2～4年	工具、器具及び備品	2～19年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～4年	工具、器具及び備品	2～19年
建物及び構築物	6～50年													
車両運搬具	2～4年													
工具、器具及び備品	2～19年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～4年													
工具、器具及び備品	2～19年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>八</p> <p>二 長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益については428千円の増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ313千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)            前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「リース解約損」(前連結会計年度1,594千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取家賃」(前連結会計年度529千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の取締役会において平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また平成20年6月26日開催の定時株主総会において平成20年3月31日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」69,326千円を取崩しました。その後の支給や受給権放棄により当連結会計年度末の未払残高は固定負債の「その他」に8,294千円を計上しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">51,572千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,100千円</td> </tr> </table> <p>3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務221,500千円を保証しております。</p> <p>4 債権譲渡残高 売掛金 935,200千円</p> <p>5 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち585,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,481,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,476,116千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,172千円	土地	22,400千円	計	51,572千円	1年内返済予定の長期借入金	17,100千円	計	17,100千円	のれん	1,481,104千円	負ののれん	4,988千円	計	1,476,116千円	<p>1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品及び半成工事</td> <td style="text-align: right;">2,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">25,146千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">129,500千円</td> </tr> </table> <p>3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務185,103千円を保証しております。</p> <p>4 債権譲渡残高 売掛金 939,900千円</p> <p>5 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち525,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,281,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,276,538千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	21,400千円	仕掛品及び半成工事	2,957千円	原材料及び貯蔵品	25,146千円	定期預金	130,000千円	計	130,000千円	短期借入金	129,500千円	計	129,500千円	のれん	1,281,241千円	負ののれん	4,703千円	計	1,276,538千円
建物及び構築物	29,172千円																																				
土地	22,400千円																																				
計	51,572千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	17,100千円																																				
計	17,100千円																																				
のれん	1,481,104千円																																				
負ののれん	4,988千円																																				
計	1,476,116千円																																				
商品及び製品	21,400千円																																				
仕掛品及び半成工事	2,957千円																																				
原材料及び貯蔵品	25,146千円																																				
定期預金	130,000千円																																				
計	130,000千円																																				
短期借入金	129,500千円																																				
計	129,500千円																																				
のれん	1,281,241千円																																				
負ののれん	4,703千円																																				
計	1,276,538千円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当                    467,926千円	従業員給与手当                    424,782千円
役員報酬                            278,080千円	役員報酬                            205,805千円
賞与引当金繰入額                  4,233千円	賞与引当金繰入額                  2,029千円
退職給付費用                      20,380千円	退職給付費用                      26,871千円
役員退職慰労引当金繰入額         8,608千円	貸倒引当金繰入額                  1,893千円
貸倒引当金繰入額                  199千円	無形固定資産償却                  275,176千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品                 65千円	工具、器具及び備品                 41千円
計                                    65千円	計                                    41千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物                    332千円	建物及び構築物                    3,454千円
工具、器具及び備品                 169千円	工具、器具及び備品                 304千円
計                                    502千円	ソフトウェア                      101千円
	計                                    3,860千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物                    2,342千円	建物及び構築物                    19,669千円
工具、器具及び備品                 1,800千円	工具、器具及び備品                 1,642千円
その他                              300千円	その他                              140千円
計                                    4,443千円	計                                    21,452千円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		5	
場所	用途	種類	金額
東京都中央区	ライセンス 販売権	長期 前払費用	13,274千円
神奈川県平塚市	店舗 のれん	のれん	13,756千円
千葉県千葉市他	その他事業	のれん	17,142千円
合計	-	-	44,173千円
<p>当社グループが所有するライセンス販売権については、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、のれんについては、取得した店舗の営業損益が継続的に赤字であること及び当社の子会社の事業譲受時に見込んでいた超過収益力が見込めなくなったことにより、それぞれ当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>ライセンス販売権については、使用価値として備忘価額を付しております。</p> <p>店舗ののれんについては、事業計画に基づき、回収可能価額を算出しております。</p> <p>なお、店舗ののれんの回収可能額の測定方法は、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを2.99%割り引いて算定しております。</p>			



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,888.85			71,888.85

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2.28	0.57		2.85

(注) 自己株式数の増加は端株を取得したことによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,197		45	1,152	
連結子会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100		100		
合計			1,297		145	1,152	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、連結の範囲から除いたことによるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,509	800	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,888.85		2.85	71,886

(注) 発行済株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2.85		2.85	

(注) 自己株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,152		72	1,080	
合計			1,152		72	1,080	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,754	400	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,110,629千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">167,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943,129千円</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社に係る吸収分割により増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,936千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,602,459千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">94,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728,953千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">113,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,110,629千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167,500千円	現金及び現金同等物	943,129千円	流動資産	31,936千円	固定資産	1,602,459千円	投資その他の資産	94,558千円	資産計	1,728,953千円	流動負債	113,953千円	事業譲受による支出	1,615,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,082,609千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">297,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,109千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,082,609千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	297,500千円	現金及び現金同等物	785,109千円
現金及び預金勘定	1,110,629千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167,500千円																								
現金及び現金同等物	943,129千円																								
流動資産	31,936千円																								
固定資産	1,602,459千円																								
投資その他の資産	94,558千円																								
資産計	1,728,953千円																								
流動負債	113,953千円																								
事業譲受による支出	1,615,000千円																								
現金及び預金勘定	1,082,609千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	297,500千円																								
現金及び現金同等物	785,109千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	228,810	18,738	210,071	建物及び構築物	228,810	26,510	202,299
車両運搬具	289,404	102,550	186,853	車両運搬具	328,494	161,479	167,014
工具、器具及び備品	369,665	100,343	269,321	工具、器具及び備品	289,830	139,563	150,266
無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	100,923	19,632	81,290	無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	100,827	42,666	58,161
合計	988,804	241,265	747,538	合計	947,962	370,219	577,742
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
165,520千円				145,876千円			
1年超				1年超			
589,971千円				453,360千円			
合計				合計			
755,492千円				599,236千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
136,070千円				191,982千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
120,317千円				173,612千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
19,850千円				23,901千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			
				1. ファイナンス・リース取引			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1)リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、介護サービス事業における車両運搬具であります。			
				・無形固定資産			
				主として、本社における内部統制用ソフトウェアであります。			
				(2)リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,000	23,100	18,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,791	82,162	33,629
合計		120,791	105,262	15,529

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,040千円を計上しております。

2. 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
6,904	1,704

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	121,942

## 当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,970	33,365	6,605
合計		39,970	33,365	6,605

(注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,690千円を計上しております。

2. 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額
35,293	10,571	14,408

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	121,992

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ロ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ロ ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連

前連結会計年度（平成20年 3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年 3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	254,886千円	296,272千円
(2) 未認識数理計算上の差異	15,043千円	13,113千円
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	239,842千円	283,159千円

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	52,361千円	72,177千円
(1) 勤務費用	43,909千円	49,695千円
(2) 利息費用	4,288千円	5,045千円
(3) 数理計算上の差異の費用 処理額	4,162千円	4,123千円
(4) 臨時で支払った割増退職 金等	- 千円	13,313千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理 年数	8年	8年

[次へ](#)



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年9月27日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役1名	取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株	普通株式 100株
付与日	平成14年11月1日	平成18年3月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日 ～平成21年9月30日	平成20年3月30日 ～平成28年3月29日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## Stock・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社(注)
決議年月日	平成14年9月27日	平成18年3月29日
権利確定前		
期首(株)		100
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		100
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,197	
権利確定(株)		100
権利行使(株)		
失効(株)	45	100(注)
未行使残(株)	1,152	

(注) 当連結会計年度末において連結の範囲から除かれたため、当該会社のStock・オプションを除外しております。

## 単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成14年9月27日	平成18年3月29日
権利行使価格(円)	103,112	
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株
付与日	平成14年11月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日 ～平成21年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,152
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	72
未行使残(株)	1,080

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
権利行使価格(円)	103,112
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,408千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">2,301千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,376千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,122千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,377千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,174千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,616千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,708千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,425千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">349,692千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,597千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,256千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">408,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,117千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	13,408千円	未払費用否認	2,301千円	未払事業所税否認	2,167千円	未払事業税否認	16,376千円	賞与引当金	19,122千円	繰延税金資産小計	53,377千円	評価性引当額	14,203千円	繰延税金資産計	39,174千円	退職給付引当金	97,616千円	役員退職慰労引当金	28,215千円	減価償却費	15,708千円	その他有価証券評価差額金	12,425千円	子会社の税務上の繰越欠損金	349,692千円	その他	34,597千円	繰延税金資産小計	538,256千円	評価性引当額	408,138千円	繰延税金資産計	130,117千円	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,865千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,107千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,687千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,978千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,191千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,660千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,531千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,317千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">450,145千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,322千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,721千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">469,923千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,798千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	8,766千円	未払費用	2,147千円	未払事業所税	1,639千円	未払事業税	21,865千円	賞与引当金	17,107千円	子会社の税務上の繰越欠損金	46,687千円	その他	24,978千円	繰延税金資産小計	123,191千円	評価性引当額	32,660千円	繰延税金資産計	90,531千円	退職給付引当金	115,245千円	減価償却費	9,317千円	その他有価証券評価差額金	2,688千円	子会社の税務上の繰越欠損金	450,145千円	その他	22,322千円	繰延税金資産小計	599,721千円	評価性引当額	469,923千円	繰延税金資産計	129,798千円
貸倒引当金	13,408千円																																																																						
未払費用否認	2,301千円																																																																						
未払事業所税否認	2,167千円																																																																						
未払事業税否認	16,376千円																																																																						
賞与引当金	19,122千円																																																																						
繰延税金資産小計	53,377千円																																																																						
評価性引当額	14,203千円																																																																						
繰延税金資産計	39,174千円																																																																						
退職給付引当金	97,616千円																																																																						
役員退職慰労引当金	28,215千円																																																																						
減価償却費	15,708千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,425千円																																																																						
子会社の税務上の繰越欠損金	349,692千円																																																																						
その他	34,597千円																																																																						
繰延税金資産小計	538,256千円																																																																						
評価性引当額	408,138千円																																																																						
繰延税金資産計	130,117千円																																																																						
貸倒引当金	8,766千円																																																																						
未払費用	2,147千円																																																																						
未払事業所税	1,639千円																																																																						
未払事業税	21,865千円																																																																						
賞与引当金	17,107千円																																																																						
子会社の税務上の繰越欠損金	46,687千円																																																																						
その他	24,978千円																																																																						
繰延税金資産小計	123,191千円																																																																						
評価性引当額	32,660千円																																																																						
繰延税金資産計	90,531千円																																																																						
退職給付引当金	115,245千円																																																																						
減価償却費	9,317千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,688千円																																																																						
子会社の税務上の繰越欠損金	450,145千円																																																																						
その他	22,322千円																																																																						
繰延税金資産小計	599,721千円																																																																						
評価性引当額	469,923千円																																																																						
繰延税金資産計	129,798千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略いたしました。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.7</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.1	住民税均等割等	12.5	評価性引当額	30.7	留保金課税	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.8																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない額	0.3																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.1																																																																						
住民税均等割等	12.5																																																																						
評価性引当額	30.7																																																																						
留保金課税	0.4																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.8																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,007,081	1,100,249	1,820,494	16,927,825	-	16,927,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,980	-	349,902	373,882	373,882	-
計	14,031,061	1,100,249	2,170,397	17,301,708	373,882	16,927,825
営業費用	14,626,709	1,030,280	2,006,795	17,663,785	379,227	17,284,557
営業利益又は営業損失 ( )	595,648	69,969	163,601	362,077	5,344	356,732
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,834,771	153,659	441,282	6,429,713	2,140,916	8,570,629
減価償却費	124,638	402	72,567	197,609	107,372	304,981
減損損失	-	-	30,898	30,898	13,274	44,173
資本的支出	115,919	-	11,795	127,714	194,237	321,952

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ

(2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス

(3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペット及びペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,554,284千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,370,002千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

配賦不能営業費用について

当社の管理部門に係る費用については、従来全額を配賦不能営業費用としていましたが、当連結会計年度において持株会社に移行したことに伴い、各費用の管理方法の見直しを行った結果、当該費用の一部については、各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「介護サービス事業」1,628,186千円、「その他事業」21,228千円が、それぞれ増加し、各セグメントの営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,936,478	1,083,616	769,057	19,789,152	-	19,789,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,414	-	350,882	502,297	502,297	-
計	18,087,893	1,083,616	1,119,939	20,291,449	502,297	19,789,152
営業費用	17,886,032	1,022,377	861,783	19,770,193	357,378	19,412,815
営業利益又は営業損失 ( )	201,861	61,239	258,156	521,256	144,918	376,337
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,175,477	152,394	374,344	6,702,215	975,935	7,678,150
減価償却費	302,595	335	27,671	330,602	128,736	459,339
資本的支出	32,771	-	19,891	52,663	49,622	102,286

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ

(2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス

(3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペット及びペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,362,714千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,210,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、介護サービス事業が342千円、その他事業が85千円それぞれ減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村上美晴			当社代表取締役	(被所有)直接 15.2			債務被保証(注)			

(注) 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

その結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	村上美晴			当社代表取締役	(被所有)直接 15.3		債務被保証(注)	29,643		

(注) 連結子会社の借入について同氏より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対して保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (共通支配下の取引等関係)

## 1 当社を分割会社とする吸収分割について

## (1) 分離先の企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

## 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

名 称	事業内容
セントケア東北株式会社	介護サービス事業
セントケア千葉株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア東京株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア神奈川株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントケア中部株式会社	介護サービス事業
セントケア西日本株式会社	介護サービス事業、住宅リフォーム事業
セントワークス株式会社	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス

## 事業分離を行った主な理由

介護サービスに対するニーズが多様化してくる中、事業体の細分化により、事業の効率化を図るためであります。

## 事業分離日

平成19年4月1日

## 法的形式を含む事業分離の概要

提出会社を分割会社とし、上記7社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。

なお本件分割によりのれんは発生いたしません。

## 2 連結子会社による吸収合併について

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

#### 結合当事企業の名称及びその事業の内容

##### 合併存続会社

名称：セントワークス株式会社

事業の内容：その他事業（経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービス）

##### 合併消滅会社

名称：カインドスタッフ株式会社

事業の内容：その他事業（有料職業紹介事業、労働者派遣事業）

#### 企業結合の法的形式

セントワークス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、カインドスタッフ株式会社は解散いたしました。

#### 結合後企業の名称

セントワークス株式会社

#### 取引の目的を含む取引の概要

##### a 合併の目的

グループ内における人材ニーズにきめ細かく対応できる環境を整備するとともに、グループ再編における経営の効率化を図るためであります。

##### b 合併の期日

平成19年4月1日

##### c 合併比率並びに合併交付金

当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

### (2) 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。

## (子会社の企業結合)

### 1 連結子会社に係る吸収分割について

#### (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

##### 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

名称：株式会社コムスン

事業の内容：在宅介護サービス事業

##### 企業結合を行った主な理由

株式会社コムスンの介護事業からの撤退に伴い、介護業界の一員として同社のお客様と従業員を円滑に引き継ぐとともに、当社の介護サービス事業の更なる発展を図るためであります。

##### 企業結合日

平成19年11月1日 セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社



セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、  
 セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、  
 セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、  
 セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、  
 セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社

平成19年12月1日 セントケア熊本株式会社、セントケア宮崎株式会社

企業結合の法的形式

株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社である上記14社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）であります。

結合後企業の名称

セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、  
 セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、  
 セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、  
 セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、  
 セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、  
 セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、  
 セントケア熊本株式会社、セントケア宮崎株式会社

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

- ・取得原価 1,615,000千円
- ・内訳

上記の14社は以下のとおり分割交付金を支払いました。

承継会社名	分割交付金の額
セントケア宮城株式会社	370,000千円
セントケア茨城株式会社	90,000千円
セントケア山梨株式会社	70,000千円
セントケア静岡株式会社	270,000千円
セントケア三重株式会社	25,000千円
セントケア和歌山株式会社	70,000千円
セントケア香川株式会社	70,000千円
セントケア徳島株式会社	110,000千円
セントケア愛媛株式会社	90,000千円
セントケア佐賀株式会社	90,000千円
セントケア長崎株式会社	90,000千円
セントケア大分株式会社	90,000千円
セントケア熊本株式会社	90,000千円
セントケア宮崎株式会社	90,000千円
合計	1,615,000千円

## (3) 分割交付金の算定方法

分割交付金算定にあたっては、公正を期するために当社は株式会社カチタスに第三者機関として事業価値の算定を依頼いたしました。株式会社コムスは非上場会社であること、また本件会社分割は一部エリアにおける事業の承継であることから、収益方式であるディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）による算定が適切であると判断しました。株式会社カチタスの助言を受けて当社にて作成した将来事業計画を基礎として評価いたしました。算定結果は下表のとおりとなりました。

(単位：千円)

評価レンジ	分割交付金
1,676,417 ~ 2,234,135	1,615,000

この算定結果をもとに株式会社コムスと交渉と協議を重ねた上で、今回の分割交付金について合意をいたしました。これは上記の算定結果の下限の近傍であるため、株式会社カチタスより適正であるとの意見を受けております。

将来事業計画においては大幅な増減益は特に見込んでおりません。

なお、株式会社カチタスは当社の関連当事者には該当しません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 1,381百万円

発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 償却期間10年の定額法

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

名称	流動資産	固定資産	資産合計	流動負債	負債合計
セントケア宮城株式会社	6,417	89,595	96,012	27,777	27,777
セントケア茨城株式会社	1,662	18,287	19,950	4,699	4,699
セントケア山梨株式会社	1,044	2,193	3,238	3,975	3,975
セントケア静岡株式会社	5,023	71,430	76,453	18,621	18,621
セントケア三重株式会社	886	1,673	2,559	2,681	2,681
セントケア和歌山株式会社	1,393	4,867	6,260	4,531	4,531
セントケア香川株式会社	863	16,343	17,206	3,439	3,439
セントケア徳島株式会社	1,275	2,780	4,056	4,520	4,520
セントケア愛媛株式会社	2,890	18,742	21,632	7,450	7,450
セントケア佐賀株式会社	1,737	18,620	20,357	5,787	5,787
セントケア長崎株式会社	1,446	3,789	5,235	4,247	4,247
セントケア大分株式会社	2,665	26,424	29,090	7,623	7,623
セントケア熊本株式会社	2,886	24,247	27,134	12,678	12,678
セントケア宮崎株式会社	1,742	16,754	18,497	5,919	5,919

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	27,501円45銭	28,194円80銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	6,582円89銭	704円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,003,066	2,048,345
普通株式に係る純資産額(千円)	1,976,969	2,026,811
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	26,097	21,534
普通株式の発行済株式数(株)	71,888.85	71,886
普通株式の自己株式数(株)	2.85	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	473,221	50,655
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	473,221	50,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886.56	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		ストックオプション 1,080株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
セントケア・ホールディング(株)	第6回無担保社債	平成18年4月25日	200,000	200,000	変動	なし	平成23年4月25日
セントケア・ホールディング(株)	第7回無担保社債	平成18年10月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.2	なし	平成21年10月23日
セントケア・ホールディング(株)	第8回無担保社債	平成19年6月25日	100,000	100,000	1.45	なし	平成22年6月25日
セントケア・ホールディング(株)	第9回無担保社債	平成19年8月23日	200,000	200,000	1.43	なし	平成22年8月23日
セントケア・ホールディング(株)	第11回無担保社債	平成19年10月31日	100,000	100,000	1.65	なし	平成24年10月31日
セントケア・ホールディング(株)	第12回無担保社債	平成21年3月12日		400,000 (80,000)	1.11	なし	平成26年3月12日
合計			700,000	1,100,000 (180,000)			

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	380,000	280,000	180,000	80,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	139,500	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	474,980	409,430	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務		5,540	3.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,739,556	1,359,769	2.18	平成29年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		15,633	3.68	平成25年6月29日
合計	3,114,536	1,929,872		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	369,420	319,652	214,770	164,268
リース債務	5,750	4,270	4,429	1,182

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	5,041,619	5,003,283	4,994,450	4,749,797
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( )(千 円)	130,966	81,131	110,377	20,193
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(千円)	3,795	43,909	18,069	15,118
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	52.80	610.82	251.36	210.32

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,585	2 864,989
売掛金	3,973	4,768
貯蔵品	-	2,002
前払費用	53,275	19,308
繰延税金資産	35,057	20,517
関係会社短期貸付金	372,348	353,280
関係会社未収入金	368,800	896,204
その他	5,200	31,237
貸倒引当金	489	684
流動資産合計	1,755,752	2,191,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,611	121,003
減価償却累計額	28,791	34,468
建物(純額)	90,819	86,535
工具、器具及び備品	14,269	17,739
減価償却累計額	7,851	8,616
工具、器具及び備品(純額)	6,418	9,123
土地	52,600	52,600
有形固定資産合計	149,838	148,258
無形固定資産		
商標権	97	66
ソフトウェア	922	382
その他	9,619	9,619
無形固定資産合計	10,639	10,068
投資その他の資産		
投資有価証券	227,204	155,307
関係会社株式	3,421,895	3,418,625
長期貸付金	3,934	2,814
関係会社長期貸付金	1,392,668	983,713
繰延税金資産	121,890	121,787
差入保証金	69,023	68,850
保険積立金	100,022	91,943
施設利用会員権	100,000	-
長期未収入金	-	75,635
その他	1,107	511
貸倒引当金	12,571	10,725
投資その他の資産合計	5,425,175	4,908,463
固定資産合計	5,585,652	5,066,790
資産合計	7,341,404	7,258,415



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	695	66
短期借入金	900,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3 437,880	3 395,146
1年内償還予定の社債	-	180,000
関係会社未払金	265,014	1,201,141
未払金	186,502	177,753
未払費用	12,705	10,935
未払法人税等	187,869	17,740
前受金	1,729	431
預り金	13,248	10,902
賞与引当金	43,111	38,405
その他	3,488	11,294
流動負債合計	2,052,247	2,053,816
固定負債		
社債	700,000	920,000
長期借入金	3 1,729,556	3 1,334,410
退職給付引当金	226,045	264,928
役員退職慰労引当金	69,326	-
その他	5,398	8,294
固定負債合計	2,730,325	2,527,632
負債合計	4,782,572	4,581,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金	841,789	841,789
資本剰余金合計	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	205,276	323,806
利益剰余金合計	710,726	829,256
自己株式	418	-
株主資本合計	2,561,935	2,680,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,103	3,917
評価・換算差額等合計	3,103	3,917
純資産合計	2,558,831	2,676,966
負債純資産合計	7,341,404	7,258,415

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入	1,224,037	991,063
売上高	75,750	163,037
営業総収入	1,299,787	1,154,101
売上原価	9,739	747
売上総利益	66,010	162,289
営業総利益	1,290,048	1,153,353
販売費及び一般管理費	1,123,340	1,009,283
営業利益	166,707	144,069
営業外収益		
受取利息	36,230	57,726
受取配当金	3,369	2,556
受取家賃	16,560	18,596
その他	2,878	1,664
営業外収益合計	59,038	80,544
営業外費用		
支払利息	33,921	50,211
社債利息	7,174	9,483
社債発行費	5,386	8,032
支払手数料	12,500	-
その他	3,231	14,352
営業外費用合計	62,213	82,080
経常利益	163,532	142,533
特別利益		
固定資産売却益	65	12
投資有価証券売却益	290,104	10,571
役員退職慰労未払金戻入益	-	55,188
貸倒引当金戻入額	-	1,651
特別利益合計	290,169	67,423
特別損失		
固定資産除却損	8	72
関係会社株式評価損	184,922	3,270
投資有価証券売却損	-	14,408
投資有価証券評価損	16,040	41,690
減損損失	13,274	-
貸倒引当金繰入額	10,636	-
特別損失合計	224,882	59,441
税引前当期純利益	228,819	150,515
法人税、住民税及び事業税	236,520	26,660
法人税等調整額	32,525	4,906
法人税等合計	203,995	31,566
当期純利益	24,824	118,948

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	792,000	492,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	492,000	492,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	62,039	205,276
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益	24,824	118,948
別途積立金の取崩	300,000	-
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	267,315	118,530
当期末残高	205,276	323,806
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	743,410	710,726
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益	24,824	118,948
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	32,684	118,530
当期末残高	710,726	829,256

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	401	418
当期変動額		
自己株式の取得	17	-
自己株式の消却	-	418
当期変動額合計	17	418
当期末残高	418	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,594,637	2,561,935
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益	24,824	118,948
自己株式の取得	17	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	32,701	118,948
当期末残高	2,561,935	2,680,884
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,705	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	813
当期変動額合計	4,601	813
当期末残高	3,103	3,917
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,705	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	813
当期変動額合計	4,601	813
当期末残高	3,103	3,917
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,586,932	2,558,831
当期変動額		
剰余金の配当	57,509	-
当期純利益	24,824	118,948
自己株式の取得	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	813
当期変動額合計	28,100	118,135
当期末残高	2,558,831	2,676,966

## 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の 旧定額法 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の 旧定額法 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定額法

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～24年 工具、器具及び備品 5～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～24年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上しており、5年間で均等償却しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>関係会社未収入金は資産の総額の5/100を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は流動資産「その他」に2,200千円含まれております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度0千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の取締役会において平成20年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また平成20年6月26日開催の定時株主総会において平成20年3月31日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」69,326千円を取崩しました。その後の支給や受給権放棄により当事業年度末の未払残高は固定負債の「その他」に8,294千円を計上しております。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 30,000千円</p> <p>(2) 手形割引に対する保証債務 ピアサポート株式会社 10,000千円</p> <p>2</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち585,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結年度決算書において、損益計算書の経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p>連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 メディスンショップ・ジャパン株式会社 10,000千円</p> <p>株式会社アイエヌジー 155,400千円</p> <p>(2) 手形割引に対する保証債務 ピアサポート株式会社 10,000千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>当社子会社である株式会社アイエヌジーの銀行借入129,500千円に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 130,000千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち525,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>連結年度決算書において、損益計算書の経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。</p> <p>連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 当社は、平成19年 4月 1日に、分社型吸収分割の方法により設立した「セントケア東北株式会社・セントケア千葉株式会社・セントケア東京株式会社・セントケア神奈川株式会社・セントケア中部株式会社・セントケア西日本株式会社・セントワークス株式会社」に、在宅介護事業並びに事務管理業務を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、在宅介護事業に係るサービス等が売上の中心でありましたが、当事業年度からは関係会社からの経営指導料等の収益が中心となりましたので、これらを「営業収入」と表示することといたしました。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は6.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.3%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">140,815千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">229,001千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,924千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,560千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">72,495千円</td></tr> <tr><td>支払ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,994千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">48,162千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">59,197千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">89,148千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">550千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,845千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">69,950千円</td></tr> </table>	役員報酬	140,815千円	従業員給与手当	229,001千円	退職給付費用	16,924千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,560千円	地代家賃	72,495千円	支払ロイヤリティー	10,000千円	減価償却費	6,994千円	長期前払費用償却	48,162千円	旅費交通費	59,197千円	支払手数料	89,148千円	無形固定資産償却	550千円	貸倒引当金繰入額	473千円	法定福利費	57,845千円	業務委託料	69,950千円	<p>1</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.2%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,094千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">185,377千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,122千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,899千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">55,176千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">224,831千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,805千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">75,475千円</td></tr> </table>	役員報酬	83,094千円	従業員給与手当	185,377千円	法定福利費	56,987千円	賞与引当金繰入	1,122千円	退職給付費用	20,899千円	地代家賃	55,176千円	支払手数料	224,831千円	旅費交通費	56,043千円	減価償却費	8,805千円	業務委託料	75,475千円
役員報酬	140,815千円																																																
従業員給与手当	229,001千円																																																
退職給付費用	16,924千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,560千円																																																
地代家賃	72,495千円																																																
支払ロイヤリティー	10,000千円																																																
減価償却費	6,994千円																																																
長期前払費用償却	48,162千円																																																
旅費交通費	59,197千円																																																
支払手数料	89,148千円																																																
無形固定資産償却	550千円																																																
貸倒引当金繰入額	473千円																																																
法定福利費	57,845千円																																																
業務委託料	69,950千円																																																
役員報酬	83,094千円																																																
従業員給与手当	185,377千円																																																
法定福利費	56,987千円																																																
賞与引当金繰入	1,122千円																																																
退職給付費用	20,899千円																																																
地代家賃	55,176千円																																																
支払手数料	224,831千円																																																
旅費交通費	56,043千円																																																
減価償却費	8,805千円																																																
業務委託料	75,475千円																																																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額288,400千円が含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>ライセンス 販売権</td> <td>長期 前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が所有するライセンス販売権については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失13,274千円を特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社は、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。</p> <p>7 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業総収入</td> <td style="text-align: right;">1,225,534千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">140,608千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">35,891千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	65千円	計	65千円	工具、器具及び備品	8千円	計	8千円	場所	用途	種類	金額	東京都中央区	ライセンス 販売権	長期 前払費用	13,274千円	営業総収入	1,225,534千円	販売費及び一般管理費	140,608千円	受取利息	35,891千円	受取配当金	737千円	受取家賃	16,560千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業総収入</td> <td style="text-align: right;">991,783千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">270,144千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">54,704千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">18,420千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	12千円	計	12千円	工具、器具及び備品	72千円	計	72千円	営業総収入	991,783千円	販売費及び一般管理費	270,144千円	受取利息	54,704千円	受取家賃	18,420千円
工具、器具及び備品	65千円																																										
計	65千円																																										
工具、器具及び備品	8千円																																										
計	8千円																																										
場所	用途	種類	金額																																								
東京都中央区	ライセンス 販売権	長期 前払費用	13,274千円																																								
営業総収入	1,225,534千円																																										
販売費及び一般管理費	140,608千円																																										
受取利息	35,891千円																																										
受取配当金	737千円																																										
受取家賃	16,560千円																																										
工具、器具及び備品	12千円																																										
計	12千円																																										
工具、器具及び備品	72千円																																										
計	72千円																																										
営業総収入	991,783千円																																										
販売費及び一般管理費	270,144千円																																										
受取利息	54,704千円																																										
受取家賃	18,420千円																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2.28	0.57		2.85

(注) 自己株式数の増加は端株を取得したことによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2.85		2.85	

(注) 自己株式数の減少は自己株式を消却したことによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	47,000	7,441	39,558	建物	47,000	9,791	37,208
工具、器具及び備品	28,387	5,861	22,525				
合計	75,387	13,303	62,084	合計	47,000	9,791	37,208
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 13,312千円				1年内 1,338千円			
1年超 52,501千円				1年超 41,153千円			
合計 65,813千円				合計 42,491千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11,609千円				支払リース料 15,514千円			
減価償却費相当額 8,707千円				減価償却費相当額 12,683千円			
支払利息相当額 4,033千円				支払利息相当額 4,014千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 5,315千円 未払費用否認 2,291千円 未払事業所税否認 763千円 未払事業税否認 13,469千円 賞与引当金 17,546千円 繰延税金資産小計 39,386千円 評価性引当額 4,329千円 繰延税金資産計 35,057千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 92,000千円 役員退職慰労引当金 28,215千円 関係会社株式評価損 106,602千円 その他有価証券評価差額金 12,425千円 会社分割により取得した関係会社株式 15,357千円 その他 22,729千円 繰延税金資産小計 277,331千円 評価性引当額 155,441千円 繰延税金資産計 121,890千円	<b>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 4,643千円 未払費用 2,132千円 未払事業所税 529千円 未払事業税 1,207千円 賞与引当金 15,631千円 繰延税金資産小計 24,144千円 評価性引当額 3,626千円 繰延税金資産計 20,517千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 107,825千円 関係会社株式評価損 107,933千円 その他有価証券評価差額金 2,688千円 会社分割により取得した関係会社株式 15,357千円 その他 11,272千円 繰延税金資産小計 245,078千円 評価性引当額 123,291千円 繰延税金資産計 121,787千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない額 0.1 住民税均等割等 1.0 評価性引当額 43.7 法人税還付金等 7.0 留保金課税 6.7 その他 3.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.2	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 0.4 受取配当金等永久に益金に算入されない額 0.3 住民税均等割等 1.5 評価性引当額 21.8 留保金課税 0.8 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.0

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	35,595円69銭	37,239円06銭
1株当たり当期純利益金額	345円33銭	1,654円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,558,831	2,676,966
普通株式に係る純資産額(千円)	2,558,831	2,676,966
普通株式の発行済株式数(株)	71,888.85	71,886
普通株式の自己株式数(株)	2.85	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	24,824	118,948
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,824	118,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886.56	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,152株	ストックオプション 1,080株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

(投資有価証券)

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社ホスピタルネット	225	77,142
株式会社極楽湯	92,500	19,425
株式会社ウイズネット	300	30,000
平安レイサーピス株式会社	30,000	13,800
デンタルサポート株式会社	200	10,000
エイチ・エス・アシスト株式会社 (注)	24	4,800
株式会社日商インターライフ	4,000	140
計	127,249	155,307

(注) 株式会社パリュークリエーションは、平成20年7月1日付でエイチ・エス・アシスト株式会社に商号変更を行っております。

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	119,611	1,392		121,003	34,468	5,676	86,535
工具、器具及び備品	14,269	7,741	4,271	17,739	8,616	3,128	9,123
土地	52,600			52,600			52,600
有形固定資産計	186,480	9,134	4,271	191,343	43,085	8,805	148,258
無形固定資産							
商標権	308			308	241	30	66
ソフトウェア	1,917			1,917	1,534	540	382
その他	9,619			9,619			9,619
無形固定資産計	11,844			11,844	1,776	571	10,068
長期前払費用	0			0			0

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品    測定機器                      7,293千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	13,060	11,409		13,060	11,409
賞与引当金	43,111	38,405	43,111		38,405
役員退職慰労引当金 (注2)	69,326			69,326	

注 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金については、平成20年3月31日をもって制度を廃止しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a. 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,027
預金の種類	当座預金	10
	普通預金	552,670
	定期預金	140,000
	積立預金	167,500
	別段預金	2,780
計		862,962
合計		864,989

## ロ. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	2,342
株式会社コスモスケアサービス	1,105
株式会社シンカイ	342
メディカルケア株式会社	170
株式会社日本ヘルスケアステーション	159
その他	648
合計	4,768

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,973	185,803	185,009	4,768	97.5	8.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八．貯蔵品

相手先	金額(千円)
衛生用品	2,002
合計	2,002

## 二．関係会社未収入金

区分	金額(千円)
セントケア宮城株式会社	228,063
セントケア静岡株式会社	117,895
セントケア大分株式会社	111,455
セントケア宮崎株式会社	78,894
セントケア佐賀株式会社	70,671
その他	289,224
合計	896,204

## ホ．関係会社株式

区分	金額(千円)
セントケア千葉株式会社	687,178
セントケア神奈川株式会社	640,856
セントケア東京株式会社	624,138
セントワークス株式会社	397,274
セントケア西日本株式会社	246,680
その他	822,496
合計	3,418,625

## へ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
セントケア宮城株式会社	197,312
セントケア静岡株式会社	144,000
メディスンショップ・ジャパン株式会社	87,931
セントケア徳島株式会社	58,688
その他	495,782
合計	983,713

## b．負債の部

## イ．買掛金

相手先	金額(千円)
Medical Care Corporation	24
株式会社コスモスケアサービス	15
イマジン・グローバル・ケア株式会社	14
株式会社ミレニア	11
合計	66

## ロ．関係会社未払金

相手先等	金額(千円)
セントケア千葉株式会社	310,525
セントケア東京株式会社	230,977
セントケア神奈川株式会社	210,549
セントケア西日本株式会社	144,349
セントワークス株式会社	142,455
その他	162,283
合計	1,201,141

## 二．一年内返済予定の長期借入金

相手先等	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行	148,500
千葉銀行	109,760
三井住友銀行	39,990
北陸銀行	38,556
みずほ銀行	28,340
日本生命保険相互会社	20,040
明治安田生命保険相互会社	9,960
合計	395,146

## ホ．長期借入金

相手先等	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行	615,500
千葉銀行	397,966
北陸銀行	154,324
三井住友銀行	67,500
日本生命保険相互会社	51,570
みずほ銀行	46,560
明治安田生命保険相互会社	990
合計	1,334,410

## へ．社債

1,100,000千円

内訳は、連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.saint-care.com/">http://www.saint-care.com/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第26期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第27期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年2月13日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年2月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月23日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書)を平成20年6月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員                      公認会計士 鳥 居      明  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                      公認会計士 齊 藤      文 男  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中根 堅次郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高砂 晋平  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントケア・ホールディング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントケア・ホールディング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 明

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中根 堅次郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高砂 晋平  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。